

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、年初以来続いている円高、株安、インバウンド需要の減少などの影響により、個人消費の伸び悩みが続いております。米国経済は、穏やかな景気拡大が続いているものの、11月の大統領選挙やFRBの利上げの可能性も含めて今後の見通しが不透明な状況となっております。欧州経済は、ドイツを中心に個人消費は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感が高まりました。アジア経済は、中国及びアセアン地域の景気低迷が継続していることにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,548億円(前年同期比11.2%減)、営業利益107億円(前年同期比28.4%減)と、減収減益となりました。また、急激な円高が進行したことで為替差損が発生したこと等により、経常利益は83億円(前年同期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億円(前年同期比48.4%減)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、コレクションの拡充、販促企画や宣伝広告の成果により、GPS衛星電波時計のシェアが拡大しました。しかしながら、インバウンド需要の落ち込み等によって、足元の時計需要が伸び悩んでおり、国内市場全体では減収となりました。

海外市場は、円高の影響による売上減少が大きく影響した結果、全体として減収となりました。北米市場は、先行き不透明な米国大統領選の影響もあり、消費活動が停滞しており、多くの流通で在庫調整による買い控えが広がり、販売は伸び悩みました。欧州市場は、英国のEU離脱問題の影響が懸念されるものの、GPS衛星電波時計をはじめとする高単価商品の販売拡大により、ドイツ・イタリアを中心に、売上を伸ばしました。アジア市場は、中国国内の販売が下げ止まったことに加え、旅行客が増加している韓国やタイ等で販売が堅調に推移している一方で、中国人旅行客の消費が大きく減少している香港では販売が低迷しております。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場で流通による在庫調整が続いているものの、新製品の復刻版「Moon Watch」や世界初のカーブクロノムーブメントを搭載した「CURV」が好評であることに加え、新規流通の開拓により、販売が拡大しましたが、円高の影響による売上減少により、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、東欧や中東の一部地域で販売を拡大させたものの、通貨下落や経済不振により、各地域の販売が伸び悩んだことにより、減収となりました。

“FREDERIQUE CONSTANT”ブランドは、本年7月に買収が完了し、欧州を中心に当社の売上拡大に貢献しております。

ムーブメント販売は、円高の進行、一部顧客ブランドの時計需要の低迷、商品ミックスの変化による単価下落といった複数の要因により、厳しい状況が続いており、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は776億円(前年同期比12.7%減)、営業利益は65億円(前年同期比35.3%減)と、減収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、「ものづくり補助金」効果が後押しし、比較的高い受注水準で推移したものの、世界経済の先行き懸念などから一部の顧客に設備投資を控える動きがあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連向けが好調だったものの、他の業種においては受注が伸び悩み、減収となりました。

欧州市場は、主要販売先であるドイツでは好調を維持しているものの、英国のEU離脱問題等による先行き不透明感から欧州の製造業全体に停滞感が広がっており、減収となりました。

アジア市場は、右肩上がりの回復とはなっていないものの、徐々に底打ち感も現れており、また、東アジアで主にパソコン部品関連向けの販売が大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、前年並みの売上を維持したことに加え、アジア向けの販売台数が大きく伸びたことなどによる工場稼働率の上昇が寄与した結果、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は250億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は34億円(前年同期比1.9%増)と、減収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、日米の新車販売台数は伸び悩んでいるものの、国内・海外ともに順調に新規受注を伸ばしております。スマートフォン向けスイッチは、技術優位性を確保できており、中国顧客を中心に売上が拡大しました。一方、昨年からはじめていた応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明用途における価格面・性能面での競争が激化しているものの、世界的な省エネマインドの高まりにより、引き続き市場が拡大する中、日本・欧州・アジアで順調に販売を拡大しました。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しました。また、ユニット品においては、昨

年投入した車載向けバックライトの売上が拡大している一方で、スマートフォン向け製品の販売が減少しております。オプトデバイス全体では、円高の影響等により、減収となりました。

その他部品のうち、主要製品である水晶デバイス・強誘電性液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では前年並みの実績となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調であるものの、売上の減少及び円高の影響により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は362億円(前年同期比14.0%減)、営業利益は21億円(前年同期比39.2%減)と、減収減益となりました。

(電子機器事業)

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターはアジア市場以外の販売が落ち込んだ結果、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場では血圧計及び体温計の販売が好調に推移したものの、アジア市場及び中東市場の販売低迷を受け、健康機器全体では減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進め、収益性の改善に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は112億円(前年同期比7.1%減)、営業利益は2億円(前年同期比148.4%増)と、減収増益となりました。

(その他の事業)

主要事業である宝飾製品は、消費者の購買意欲の低迷が続いております。さらに、球機用機器事業における事業撤退に向けた販売縮小の影響もあり、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、赤字が続いていた球機用機器事業の縮小により、その他の事業全体で黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は45億円(前年同期比19.6%減)、営業利益は1億円(前年同期は2億円の営業損失)と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ299億円減少し3,765億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が288億円、受取手形及び売掛金が62億円減少したこと等により、405億円の減少となりました。固定資産につきましては、のれんが62億円、建設仮勘定が14億円、機械装置及び運搬具が9億円増加したこと等により、106億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が130億円、事業再編整理損失引当金(短期)が27億円、未払法人税等が14億円減少したこと等により197億円減少し、1,492億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が25億円増加した一方、為替換算調整勘定が125億円減少したこと等により、101億円減少し2,273億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。